
|| 直言 ||

協同組合セクターこそ、共助の主役

菅政権が2020年10月に誕生した。菅首相は10月26日の施政方針演説で「目指す社会像」として「自助・共助・公助」を提示した。その意味するところは、まず「自己責任」が原則で、その足りないところは「共」でまかない、「公」の出番は最後だということらしい。この社会像は、前の安倍政権から引き継いだ新自由主義的理念を端的に表しているとはいえ、公・共・私3セクターの「共」を限りなく解体してきたこれまでの経緯からすると、曲がりなりにも「共」を取りあげたことに着目し、このことを逆手に取るだけのたくましさがあってもよい。もちろんこの「共」を、前政権でも強調してきた福祉は家族に、災害対応は地域社会に押し付けるような矮小化された「共」に閉じ込めてはならない。

では、どのような対案があるのか。何よりも強調すべきは、協同組合セクターが「共」を構成する重要な主体だということである。「協同組合のアイデンティティに関するICA宣言」において、「協同組合とは、人々が自主的に結びついた自律の団体です。人々が共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、経済的・社会的・文化的に共通して必要とするものや強い願いを充たすことを目的」(JA全農のホームページから、傍線は池上)とすると定義されている。

すなわち、協同組合セクターは弱い立場の個人が事業を通じて協力し合い、望ましい状態への到達を総合的に(経済的・社会的・文化的に)目指す運動体なのである。ここでのポイントは、経済事業に加えて、社会、文化、さらには環境に関する事業を共同して行うという点で、協同組合セクターはまさに「共」の領域に深く関与していることにある。このことは、2019年10月にICAの総会で承認された、2030年を目標とする戦略計画(A People-Centered Path for a Second Cooperative Decade, 2020-2030 Strategic Plan, 2020年7月発表)においても随所で強調されている。同戦略計画は、「協同組合のアイデンティティ推進」「協同組合運動の成長」「協同組合間協同」「世界の持続可能な開発への貢献」という4つの柱を中心に据え、協同組合運動が「人類や地球が経済、社会および環境面で持続可能となれるよう、協同組合モデルを効果的に機能させる」ことができるとしている。

このように、協同組合は経済的利潤の追求を原理とする私企業と異なっているし、また生活協同に力点のある家族や地域社会とも異なる「共」の原理に基づいている。何よりも、家族や地域社会では「共」の領域を担うには非力である。事業体ではないからだ。これに対して、協同組合は組合員の利益を追求する非営利の事業体であるが、ビジネスを取り込



近畿大学名誉教授

池上 甲一

(本センター参与)

んでいる点でより大きな力を発揮できる。また生活活動や地域づくりにおいて、積極的かつ大切な役割を果たし得る。経済的成果に直結するとは言えない、非営利的な社会事業も協同組合の重要な業務であり、ICA第7原則の「コミュニティへの関与」の実践なのである。

J Aも協同組合セクターの一員として、「共」に深く関与している。このことはSDGs(持続可能な開発目標)に象徴される人類共通の目標としての「持続可能な社会」の構築にとって非常に大きな意味を持つ。というのは、国連食糧農業機関(FAO)が指摘するように、中小規模の家族農業が食料生産や貧困削減、生態系・環境保全などの面で、SDGs達成のカギを握っているからである。また、中小規模の家族農業が相互に協力し合うJ Aは、17個のSDGsの中で、分野に跨る目標として重要な「パートナーシップの強化」を体現していると言えるからである。

協同が重要なのはSDGsに限らない。生物多様性保護条約の下で合意された「愛知目標」にも関係する。生物多様性の保護には面としての農法転換が必要だからである。また地球温暖化に関するパリ協定の目標を達成する上で、農業は旧来の方法を大きく転換することが求められる。現在主流の農業は大量の資材投入や家畜の多頭飼育、あるいはメタン発生を促す水田利用など、温室効果ガスの発生源としてかなり大きな割合を占めているからである。

おおよそこうした理由で、EUの共通農業政策や加盟諸国ではすでに新しい方向に舵を切りつつある。中小規模の家族農業の再評価とアグロエコロジーの推進がそれである。FAOもアグロエコロジーの国際シンポジウムや地域シンポジウムを開催し、その広がりを目指している。

経済的効率性だけではもはや農林漁業生産の基盤が持たないという認識が確実に広がっている。既存の農業の転換は、個々のレベルの取組では効果が表れにくい。またリスクが大きすぎるという理由で消極的な対応に結びつく恐れもある。だからこそ、協同の力が必要になる。J Aはこの面でのリーダーシップをとることで、その存在意義を社会に対してアピールできる。公(国)があてにならないとすれば、地域レベルでの共助を自ら仕組んでいくしかない。そのことがひいては、地球社会の問題解決にも貢献することになる。